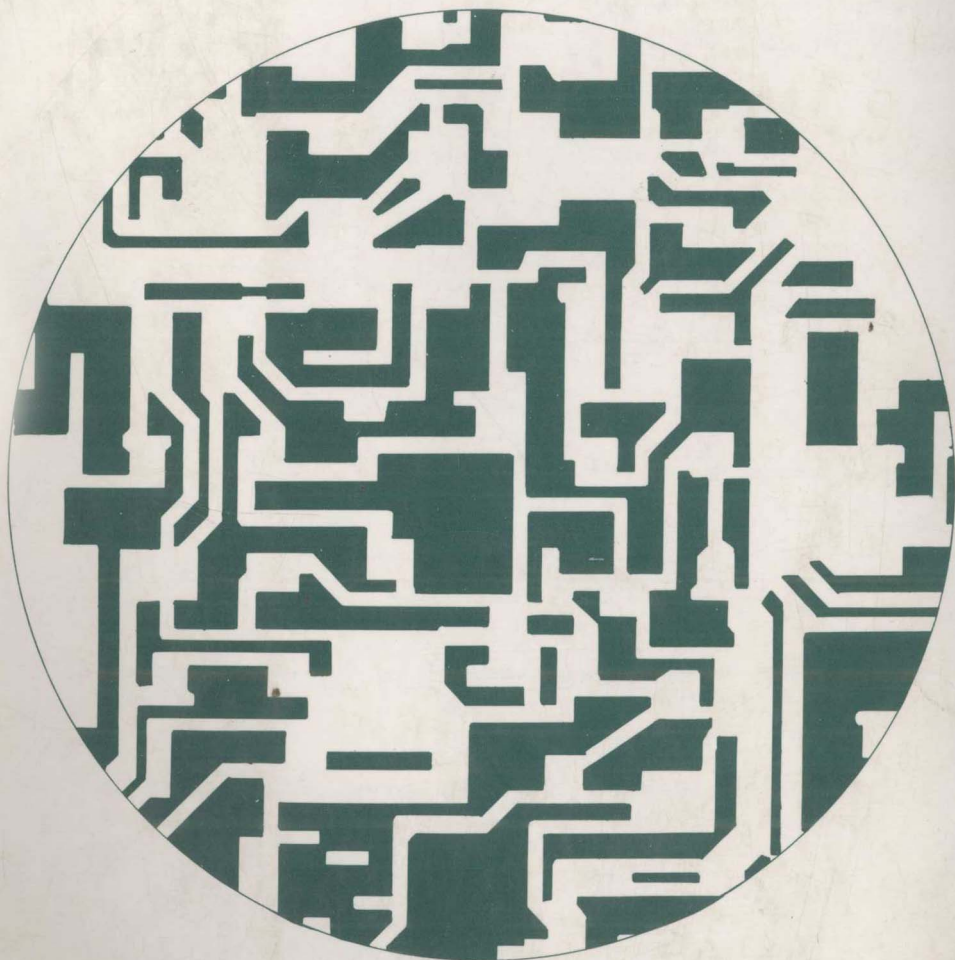


現代日本經濟史

山崎隆三編



良書を普及版で



有斐閣ブックス

現代日本経済史

山崎隆三編



有斐閣ブックス

は し が き

本書は、第1次大戦期から第2次大戦後のいわゆる高度成長期にいたるまでの日本資本主義の発展を、農業・鉱工業・独占・労働・金融・財政・景気循環・貿易・植民地・資本輸出入などの諸分野にわたって、体系的に、すなわち各分野の相互の関連とともに特に第2次大戦前と戦後との統一的理解を意図して、述べたものである。1970年代初頭のIMF体制の崩壊、石油危機以降の時期は、現在進行中の過程であり、その帰趨は容易に見定めがたいので、この時期に特に関係の深い一部の章を除いては、対象としていない。

編者は、これまで戦後日本経済への関心はもちながらも、その専門的研究を果してはいない。しかし今回、数人の戦後経済問題の専門研究者の応援を得て、あえて戦前・戦後の統一の把握の試みに挑戦した。それは、一つには、平素接している経済史専攻の学生の間に当然のことながら戦後経済への関心がきわめて強く、それにこたえる必要を感じていたからであるが、より本質的には、戦後もすでに40年を経過して、それじたい経済史的研究の対象とすべきであるし、また戦後経済への現代的認識こそは日本資本主義の歴史的研究のための立脚点たるべきである、と考えるからである。

本書執筆者のうち、編者をふくめて8名のものは、すでに6年前の『両大戦間期の日本資本主義』（上・下、大月書店、1978年）において、戦間期について一つのまとまった理解と方法を提示した。すなわち戦前日本資本主義の最も本質的・包括的な規定として、「外資依存＝金融的従属」型を指定し、それによって、資本主義確立期以降第1次大戦を経て1920年代までの発展過程の基本的特徴と、1930年代の世界恐慌から第2次大戦にいたる構造的変化と戦争への道程を把握する方法の視角を確立しえたと考えている。

このわれわれの見解は大きい反響をよび、十数人の論者から書評その他のかたちでさまざまな批評が寄せられた。それらは、基本的な点で賛否両論があるほか、種々の論点について多くの批判や疑問を含んでいる。これらの批

評を寄せて下さった方々にたいして、この機会に深く感謝の意を表したい。そしてそれらの批判についてうけ入れるべきものは謙虚にうけとめたいと思っているが、しかし個々の論点についての表現の拙さとか実証の不十分さはあるとしても、われわれが戦前日本資本主義の発展の全体像をどう理解するかという点で、伝統的な「講座派」的見解や、一見それにたいする批判として立ちあらわれた感のある「綿業帝国主義論」的見解に代わるべき視角を提示したにもかかわらず、それへの有効な批判的視角の提示にはまだ接していないことも事実として指摘せざるを得ない。

われわれは、これらの既成の諸見解が、日本資本主義の諸特徴についてのすぐれた理解を一面においては示しつつも、全体構造の認識としてはきわめて不完全ないし誤りでさえあることを指摘した。それにたいして、では「軍事的・半封建的」規定でよいのか、「綿業帝国主義論」という理解のままでよいのか、どうかについては明言がなく、また何か別の規定による新しい資本主義像が提示されているわけでもない。しかも1930年代の円ブロック経済圏形成への転換と戦争への道程にかんするわれわれの理解については、ほとんど異論は提示されていないと思われるのである。

そこでわれわれとしては、「外資依存＝金融的従属」規定そのものについてさらに精密化する必要があることは感じているが、この方法的視角を基本的に変更すべきであるとは考えず、本書においても6年前の視角を踏襲したのである。むしろ本書じたいが、寄せられた多くの批判にたいする一つの回答となっていると考えている。というわけは、個々の批判点についてこたえることも必ずしも無意味とはいえないし、また今後深めるべき点もあるとは考えているが、むしろこの方法的視角の有効性を戦後段階について検証することが喫緊であり、より生産的であろうと考えるからである。この戦後段階についての検証の結果については、編者執筆の序論にゆずらねばならないが、結論的にいうならば、戦前の「入超＝外資依存＝金融的従属」構造は、戦時段階を媒介として、戦後高度成長期における「出超＝資本輸出」構造へ転化するという分析視角が導き出されるということである。戦後の日本経済につ

いて、通常考えられているように、たんに成長率の高さを問題とする「高度成長」視点からみるならば、70年代以降はその成長率の急激な低下の故に破綻段階とみる結論とならざるを得ないであろう。しかし上述のように戦後経済の発展を入超から出超への転化過程とみるならば、この発展方向は多くの内外の不安定要因をかかえながらも、70年代以降継続・進展しつつあるものと展望することができるであろう。

もちろんこの「出超＝資本輸出」構造が、いかなる国際的条件の下で定着するかということは、いまだ流動的である。一方ではアメリカ・ECとの関係が、他方では韓国はじめアジア NICs（新興工業諸国）、中近東産油国やオーストラリア・東南アジアなどの資源国との関係が、今後どのようなかたちをとるかによって、日本の「出超＝資本輸出」構造は、より具体的に規定されることになるであろう。その意味において、先進帝国主義国とその植民地支配体制のわくの中での、戦前の「入超＝外資依存＝金融的従属」規定に対置するには、戦後日本の「出超＝資本輸出」規定はまだ抽象的たるを免れないと考える。すなわち、入超から出超への転化というだけのことであれば、それは後進国→中進国→先進国という発展過程における一般的現象にすぎないのであって、現段階における世界経済の中での日本の位置づけを特殊具体的にあらわしたものではない、といわねばならないであろう。

角度をかえていうならば、たとえば、この構造の中でアメリカの技術優位と日本の対米貿易黒字というような日米間の特殊な関係はどのように位置づけられるかとか、あるいは成長しつつあるアジア NICs は日本と同様に果して出超構造に転化しうるのかどうかとか、さらには日本の出超構造定着の結果として海外投資がどのような形態と規模で展開するのか、等々の諸問題が残されているのである。それらの問題は、本書でもなにほどかは考察されているが、全面的にとりあげられているわけではない。しかしそのような問題解明への方向性は、この視角によって可能となるのではないかと考えるものである。

最後に、本書は、上記のように前著『两大戦間期の日本資本主義』の延長

上にあり、特に戦間期を対象とする前編においては、ことの性質上若干の重複は避けることはできなかったが、できるかぎりちがった問題を取りあげて接近をはかった。したがって紙数の制限で欠けた点は、前著をあわせて参照していただくことによって補いたい。また前著においては、共同研究の積み重ねによって方法論について全執筆者はほぼ合意に達していたが、本書においては、新しい執筆者を迎えたこともあるが、特に戦前と戦後との関連をどうみるかという点での方法的視点については、合意は成熟したものとなっていない。したがって本書序論の論旨は、主として編者の責任に帰すべきものであることを記しておきたい。

本書の企画段階から出版にこぎつけるまで、各地に散在する多くの執筆者を取りまとめる上で、とりわけ用語統一・校正にたいへんなご苦勞をおかけした有斐閣京都支店編集部岡村孝雄氏に、執筆者一同にかかわって厚くお礼を申し上げたい。

1985年1月

編 者

目 次

は し が き

序 論 日本資本主義の戦前と戦後————— 1

- 1 戦前日本資本主義の分析視角…………… 1
 - 1.1 戦前と戦後の統一的把握(1) 1.2 講座派的日本資本主義像とその問題点(2) 1.3 「入超＝外資依存構造」論の視角(4)
- 2 戦前・戦後の媒介環としての戦時段階…………… 6
 - 2.1 1931～45年の戦時経済の位置(6) 2.2 低賃金と地主制(農業)(7) 2.3 産業構造(9) 2.4 国家の経済的機能(11) 2.5 入超＝外資輸入と円ブロック経済圏形成(12) 2.6 植民地と資本輸出(13)
- 3 戦後高度成長の分析視角…………… 14
 - 3.1 戦後経済分析の基準としての「入超＝外資依存構造」(14) 3.2 入超構造から出超構造への転換(16) 3.3 出超構造への転換の諸要因(I)(17) 3.4 出超構造への転換の諸要因(Ⅱ)(20) 3.5 展望(22)

前編 戦間期日本資本主義の史的構造

第 1 章 産業構造の変貌と独占資本の発展————— 26

- 1 第 1 次大戦から1920年代への展開…………… 26
 - 1.1 第 1 次大戦下の日本資本主義(26) 1.2 1920年代における展開(28)
- 2 昭和恐慌から準戦時体制への移行…………… 32
 - 2.1 世界大恐慌の中における昭和恐慌(32) 2.2 準戦時・ブロック体制への旋回(35)
- 3 戦時体制下の動向…………… 39
 - 3.1 日中戦争の拡大と統制経済の進展(39) 3.2 大太平洋戦争下における軍事工業の膨脹(43)

第 2 章 農業および農政————— 50

- 1 1920年代の農業および農政…………… 50

vi 目 次

1.1 農業生産の動向(50)	1.2 農民層分解の動向(52)	1.3 小作 争議の高揚(54)	1.4 農政の展開(55)	
2	1930～45年の農業および農政	66		
2.1 農業生産の動向(66)	2.2 農民層分解の動向(68)	2.3 小作 争議の展開(70)	2.4 農政の展開(72)	
第3章 労働運動と統合政策				80
1	第1次大戦後における労働運動の本格化	80		
1.1 労働運動史の研究状況——課題と視角(80)	1.2 争議の急増と組 織化の進展(81)	1.3 本格化の背景——階級構成・社会思想(83)	1.4 国家・資本の対応の遅れ(84)	
2	支配体制の再編と労働運動の分裂	85		
2.1 政策体系の変化(85)	2.2 労資関係の再編と重層化(86)	2.3 労働運動の分裂と無産政党(87)	2.4 左派の前進と弾圧(89)	
3	大恐慌・満州事変と労働運動の後退	90		
3.1 労働争議の激化と労働組合(90)	3.2 労資協調から労資一体政策 へ(92)	3.3 労働運動の右傾化(93)	3.4 人民戦線運動の展開と挫 折(94)	
4	戦時体制下における労働者運動	96		
4.1 日中戦争の勃発と労働組合の衰退(96)	4.2 産業報国会と労働組 合(97)	4.3 協力と抵抗(99)		
第4章 景気循環と金融構造の変容				103
1	第1次大戦と日本経済	103		
1.1 大戦ブームの実態(103)	1.2 1920年恐慌(104)	1.3 1920～ 23年の景気と金解禁問題(106)		
2	戦後不況期：停滞と発展	108		
2.1 関東大震災とその諸結果(108)	2.2 金融恐慌と金融機関の再編 (109)	2.3 1924年帝国経済会議の歴史的位 置(110)		
3	昭和恐慌と経済統制政策の開始	111		
3.1 昭和恐慌の特質(111)	3.2 金解禁と金輸出再禁止(113)	3.3 恐慌の回復過程と金融界(114)		
4	日中・太平洋戦争期の景気と金融	116		

- 4.1 1937年インフレーション激化の構造と国際収支危機(116)
 4.2 日中戦争の開始と戦時三法(117) 4.3 戦時経済の本格化と「一社一行主義」(118)

第5章 財政の構造と矛盾 121

- 1 1920年代の財政 121
 1.1 1920年代の経費膨脹(121) 1.2 収入構造(125)
 2 1930年代の財政 128
 2.1 昭和恐慌と井上財政(128) 2.2 高橋財政の構造(128)
 3 戦時財政 135

第6章 貿易と国際収支 139

- 1 産業の発展と貿易 139
 1.1 貿易品の構成変化(139) 1.2 第1次大戦後の綿織物輸出の発展(141)
 1.3 世界恐慌を契機とする生糸輸出の減退(143) 1.4 繊維原料と重化学工業原料・製品の輸入(144)
 1.5 産業の発展と貿易収支(145) 1.6 貿易の慢性的入超(147)
 2 外資導入 149
 2.1 日本の国際収支(149) 2.2 第1次大戦前の外資導入(150)
 2.3 第1次大戦前の国際収支危機(152) 2.4 大戦による国際収支危機の解消(153)
 2.5 1920年代の外資導入(154) 2.6 外資導入の必要と金解禁政策(157)
 3 ブロック経済体制下の国際収支 159
 3.1 世界経済のブロック化と日本貿易の課題(159) 3.2 金輸出再禁止後の為替相場の低落(161)
 3.3 日本貿易の躍進と圧迫(162)
 3.4 円ブロック経済圏の脆弱性(163)

第7章 植民地経済政策 166

- 1 ワシントン体制下の植民地政策 166
 1.1 対華21カ条要求と西原借款の帰結(166) 1.2 朝鮮の産米増殖運動(168)
 1.3 台湾の糖業(170) 1.4 満州経営(171) 1.5 在華紡の発展(173)
 1.6 資源確保とその限界(175)
 2 円ブロック政策の展開 178

2.1 「満州開発」5カ年計画・生産力拡充計画(178)	2.2 中国「本部」に対する通貨工作(181)	2.3 生産力拡充政策の現実(183)	2.4 日・「満」・「支」ブロック政策の矛盾(188)	2.5 太平洋戦争下の円ブロック経済圏(192)
------------------------------	-------------------------	---------------------	-----------------------------	--------------------------

後編 第2次大戦後の構造再編と高度成長

第1章 財閥解体から企業集団形成へ	196
1 財閥解体から企業集団形成への過程	196
1.1 財閥解体(196)	1.2 企業集団形成の条件(199)
1.3 企業集団形成過程(201)	1.4 企業集団の特徴(206)
2 企業集団形成と高度成長	206
2.1 企業集団と資本蓄積(206)	2.2 企業集団と産業構造(211)
3 企業集団の展開	218
3.1 高度成長から低成長へ(218)	3.2 企業集団の再編成(219)
第2章 産業構造の再編と高度成長	220
1 高度成長の概観	220
1.1 高度成長の国際比較(220)	1.2 高度成長過程(220)
1.3 高度成長の起動力(222)	1.4 政府による高度成長の枠組みづくり(222)
1.5 設備投資の動向(Ⅰ)(223)	1.6 設備投資の動向(Ⅱ)(225)
1.7 大量の外国技術導入(226)	
2 高度成長の主要因	227
2.1 国際的要因(227)	2.2 国内的要因(228)
3 産業構造の変化	230
3.1 工業生産の急発展(230)	3.2 急激な重化学工業化(232)
3.3 重化学工業化の必然性(234)	
第3章 農地改革と戦後農業の展開	237
1 戦後農業の起点・農地改革	237
1.1 第1次農地改革案の登場とその背景(237)	1.2 第1次農地改革の内容(238)
1.3 第2次農地改革の実施(239)	1.4 第2次農地改革の内容と基本性格(240)
1.5 農地改革の諸結果(242)	1.6 農地

改革の意義と限界(244)	1.7 農民収奪政策の強行(245)	
2 経済復興と自作農体制の確立		247
2.1 「経済自立政策」の展開と食糧増産(247)	2.2 農業生産力の向上と商品生産の発展(249)	
2.3 農民層分解の本格化(250)		
3 高度成長と農業の著しい変容		252
3.1 重化学工業化の急進と農業からの労働力・農地の大量動員(252)		
3.2 農産物の貿易自由化・輸入拡大(253)	3.3 「農業基本法」の制定と基本法農政の展開(255)	
3.4 大きく変容した農業・農村(257)		
3.5 歪められた農民層分解(259)		
第4章 戦後労働改革と労資関係の展開		262
1 戦後労資関係の基本的特徴		262
2 戦後労働改革(1945～50年)		263
2.1 旧労働組合法の成立と労働組合の簇生(263)	2.2 産別会議の結成と労働運動の高揚(264)	
2.3 マッカーサー書簡・政令201号(266)		
2.4 産別会議の凋落と総評の結成(268)		
3 サンフランシスコ体制と労資関係の反動的再編(1951～54年)		269
3.1 総評の「転化」と治安対策の強化(269)	3.2 日本経済の「自立」と企業組合主義(270)	
3.3 ぐるみ闘争と全労会議の結成(272)		
4 高度成長の開始と労資対立の激化(1955～60年)		273
4.1 生産性向上運動と定期昇給制度(273)	4.2 春闘の発足(275)	
4.3 三井三池闘争と安保闘争(276)		
5 アメリカ式労務管理の導入と IMF・JC&同盟の結成(1961～65年)		278
5.1 「技術革新」とアメリカ式労務管理の導入(278)	5.2 職場闘争の後退と労使協議制の普及(279)	
5.3 IMF・JC&同盟の結成(281)		
5.4 「日本型福祉国家」の形成(282)		
6 「日本的労資関係」の定着(1966～73年)		284
6.1 能力主義管理(284)	6.2 「労働戦線統一」問題(286)	6.3 国
労の職場闘争と官公労働者のスト権奪還闘争(287)	6.4 「国民春闘」	
対「JC春闘」(289)		
第5章 高度成長の金融構造		292

x 目 次

1 戦後金融制度の基本的構造	292
1.1 高度成長と金融制度(292)	
1.2 戦後金融制度の再編(292)	
1.3 戦後金融制度の特色(295)	
2 高度成長期の貯蓄と投資	296
2.1 部門別貯蓄・投資バランス(296)	
2.2 個人貯蓄の構成(299)	
2.3 企業の資金調達(300)	
3 民間金融機関の資金供給	301
3.1 部門別貸出しの状況(301)	
3.2 設備資金の供給(302)	
3.3 金融の二重構造(304)	
3.4 系列融資と協調融資(306)	
4 政府金融機関と日本銀行	307
4.1 政府金融機関の役割(307)	
4.2 日銀信用と人為的低金利政策(309)	
5 要 約	310
第 6 章 戦後財政の構造と機能	312
1 財政の支出と収入	312
1.1 問題の所在(312)	
1.2 財政の大きさ(313)	
1.3 機能(314)	
1.4 収入(320)	
2 財政周辺の諸問題	323
2.1 財政投融资と特殊法人(323)	
2.2 財政と対外収支(324)	
第 7 章 国際収支と資本輸出入	326
1 貿易構造と国際収支	326
1.1 IMF・GATT体制への編入(326)	
1.2 復興期の貿易と国際収支(328)	
1.3 高度成長下の貿易と国際収支(331)	
2 資本の輸出入	338
2.1 賠償問題(338)	
2.2 アメリカの対日援助(339)	
2.3 輸出入銀行の設立(339)	
2.4 世界銀行からの借款と外債発行(340)	
2.5 資本の自由化(341)	
2.6 技術導入の役割(343)	
2.7 発展途上国への「政府開発援助」(344)	
2.8 70年代の対外直接投資(345)	
参 考 文 献	347
索 引	351

序 論 日本資本主義の戦前と戦後

I 戦前日本資本主義の分析視角

1.1 戦前と戦後の統一的把握

日本資本主義の戦前・戦後を論ずる場合、まず問題となるのは、その断絶性と連続性ということであろう。欧米先進諸国に対してはるかに低水準にあった戦前の生産力段階と、敗戦後40年を経て大きく変貌し、戦前には想像できなかったような世界的位置を獲得した日本経済の現状とを比較すれば、だれしもこの両段階の大きい落差を強調せざるを得ない。しかもそのちがいは、単に生産力の量的な差異のみにあるのではなく、戦前においては、明治維新期の土地改革の不徹底に起因する「半封建的」地主制を内にかかえ、それに由来するさまざまな歪みをもち、また外に対しては、軍事的侵略によって朝鮮・台湾などの植民地を支配し、また中国での特別な権益を保有していたのに、戦後は、農地改革とその後の経済的変動によって地主制は解体し、植民地体制もまた完全に崩壊するという、質的・構造的な変化でもあった。さらにまた経済上の変化のみでなく、戦前の絶対主義的天皇制の専制支配体制は打破され、国民主権の民主主義的政治体制が確立するという画期的な政治上の変革があり、そのことは、なお不十分なものとはいえ労働三法体制（労働基準法、労働組合法、労働関係調整法）による労働者の権利の確立、社会保障制度の実現、軍事的支出の激減など、経済上にも大きい影響を及ぼしている。ここに戦前・戦後の断絶性が主張される根拠がある。

しかしその反面において、戦後経済が戦前・戦時経済をその歴史的前提として展開したものであり、したがって、たとえば旧財閥系金融資本の実質的存続・発展、独占と中小企業との二重構造の再現、零細経営農業の継続、財政の中央集権的構造とそれをなす官僚機構の温存、1930年代にはじまる管理通貨体制とそれにもとづくスペンディング・ポリシー、戦時下の経済統制など種々の分野において、それを継承しつつ発展していることもまた否定できないところである。

したがって、この断絶と連続という問題は、二者択一ではなく、またこの両面を機械的に併記することもまた無意味であって、まさに両面を統一的に把握することが要請されるのである。この統一的把握ということは必ずしも容易ではないが、そのためには、戦後段階の歴史的前提としての戦前段階をどのように理解するかが重要な鍵となると考える。たとえば、両段階をきわめて対照的に分つ要因である地主制と（その解体）、植民地・半植民地体制と（その喪失）は、いずれも戦前日本資本主義の発展の2大支柱とされていたが、これらが消滅した戦後において資本主義はかえっていっそうの発展をなしたことを考えると、これらのものが戦前においてもつ意味が、その見地から再検討されねばならなくなるであろう。すなわち戦前日本資本主義が、これらの2要因と固定的に結合した完結的な構造としてではなく、それらを歴史的・経過的に包含するにすぎないものとして存在し、したがって、戦後においてそれらに代わる新しい諸条件の上で発展して来たものとみるならば、そこに資本主義としての一貫した連続性と各段階の特徴の差異を意味する断絶性とをみることができるであろう。このような観点から、本節ではまず戦前日本資本主義をどのように理解すべきかということを、伝統的な「講座派」その他の諸理論を検討することによって考えてみることにしよう。

1.2 講座派の日本資本主義像とその問題点

「軍事的・半封建的型制」という規定によって、戦前日本資本主義の全体像を把握しようとした講座派理論、なかでもその中心的存在であった山田盛太郎の『日本資本主義分析』（岩波書店、1934年）が、以来、支配的な理論・方法として日本資本主義研究に指導性を発揮したことには、それだけの理由があったこ

とはいうまでもない。「半封建的」地主制の支配する農業を基盤とする剰余価値搾取＝蓄積機構、すなわち低賃金と高額小作料との相互補完関係を基礎として、その上に成立する綿・絹両繊維工業の間屋制家内工業・マニファクチュアを広範にともなう資本＝労働関係、この両工業製品の輸出によって輸入・構築されえた軍事的大工業、他方、労働者・農民の低所得によって規定される国内市場の狭隘性とそのため的大陸への軍事的侵略の必然性等々の講座派の描く日本資本主義像は、当時のいわゆる労農派などによる個々の論点への批判はあったものの、これに代わる全体像の提示されたものがないままに、戦後の一時期まで、その支配的地位はゆるがず、多くの分野においてこの方法に立つ研究が蓄積され、日本資本主義史研究に大きい貢献となったことは周知の通りである。この研究史上の実績は、それだけでも講座派理論の卓越性を示すものであるといつて、決して過言ではないだろう。

それにもかかわらず、われわれはこの講座派理論の達成した成果は継承しながらも、あえてその日本資本主義の全体的理解に批判的立場をとるものである。それは、この講座派的理解は明治期の資本主義確立期についてはある程度有効であるとしても、1930年代以降における世界的転回のなかでの日本資本主義の構造的変化を、その方法的視角ではとらえ得ないと考えるからである。そのことは、講座派理論が形成されたのがまさに30年代初頭であったという時代的制約によるところは否定できないが、しかしその時点において、それまでの産業の支柱であった綿・絹両工業部門の行き詰りと衰退、それに代わる重化学工業の発展を観察しつつも、その事態をもって「軍事的・半封建的」型の日本資本主義の崩壊とみなしたところに、理論上の問題点があった。すなわちこの30年代が、いわゆる国家独占資本主義への再編であり、同時に産業構造の高度化すなわち繊維工業中心から重化学工業の急速な発展への一過程をなすという、現在から顧みれば自明のことを見落すことになっていることである。

さらに、それとともにいま一つ重要なことは、この30年代の構造変化が、軽工業から重工業へ、また自由競争段階から独占段階へ、さらに国家独占資本主義段階へという、単純な直線的発展過程として理解されてはならないことである。すなわち明治期以来日本資本主義が急速な成長過程をたどったことは重視すべきではあるが、30年代はさらにその延長としていっそう蓄積をすすめたと

いう、単なる量的成長過程としてのみとらえる、いわゆる成長史観的發展史像もまた、世界恐慌を契機とする重大な世界史の変動のなかでの日本経済の構造変化を——講座派とはちがった意味で——見落すものである。

最後に、いま一つ戦前日本資本主義の理解として、いわゆる「宇野理論」に基づく「綿業帝国主義論」がある¹⁾。これは、その独特の「三段階論」によって日本の帝国主義段階の支配的資本である金融資本が、財閥資本と綿工業資本の両極構造をなすものととらえ、そのうち綿工業独占体の商品輸出市場獲得の衝動が帝国主義的侵略の起動力であるとするものである。このようなことは、講座派理論の場合と同様に、明治期にはある程度あてはまるとしても、30年代以降の事態には全くあてはまらないことである。「宇野理論」は、講座派批判として出現したものであるにもかかわらず、その一つの帰結である「綿業帝国主義論」においては、綿工業の過大評価、重化学工業とそれをにう財閥資本の過小評価という点で奇妙な一致があることを指摘しなければならない。

1) たとえば、柴垣和夫『日本金融資本分析』東京大学出版会、1965年。

以上のような戦前日本資本主義の理解にかかわる諸説にたいして、われわれは、それらとはちがった独自の見解をもっている。次にそれについて述べよう。

1.3 「入超＝外資依存構造」論の視角

では、30年代の変動をそれまでの資本主義発展との関連でどうとらえるか、またそのために戦前経済の全発展構造の特徴をどうみるのがよいのか。われわれが、戦前日本資本主義の最も本質的な特徴として、「入超＝外資依存構造」という規定を提示したのは、まさにこの課題を解決するための鍵としてであった²⁾。

2) 山崎隆三編『两大戦間期の日本資本主義』上・下巻、大月書店、1979年、参照。

この「入超＝外資依存構造」というのは、日清戦争（1894～95年）後から1920年代にいたるまでの、驚異的な日本の急速な発展が、国内の労働者の低賃金や農民収奪の上に、また国家の強力な資本主義育成政策やその他さまざまな諸要因の複合によって可能となったものであることはいうまでもないとしても、その最も決定的な要因として、恒常的な輸入超過による再生産のための資源の追加的投入と、それを価値補填するための外資導入なしには不可能であったこ

とを意味する。そしてこの輸入超過と外資導入によって急成長しつづけることができた日本資本主義は、第1次大戦中に例外的な大幅の輸出超過の時期があったにもかかわらず、大戦後20年代にはふたたび入超構造に復帰せざるをえなかったが、30年代初頭の世界恐慌のなかで、内外諸条件の変化によって外資導入への依存が不可能になったことから、それに代わる素材＝価値補填の手段として、円ブロック経済圏の形成による入超構造の克服へと向わざるをえなくなったのである。

それまで外貨獲得に大きい役割を果たしつづけていた生糸輸出が、世界恐慌以後糸価の大暴落によってその比重をいちじるしく低下したのに代わって、綿製品と新興の人絹製品の輸出の伸張、重化学工業の輸入代替的發展という産業構造の変化が、1931年末の金輸出再禁止以後の為替相場の暴落にたすけられて進行したが、産業構造の変化がすすめばすすむほどますます増大する原料資源の輸入による入超構造を根本的に克服することは困難であった。そこに日本周辺の東アジア（後には東南アジア）諸地域を軍事占領によって円通貨圏におさめることによって、そこから原料資源を外貨なしに獲得するための円ブロック経済圏の構築が至上命令となったのである。

しかしこのような意味でのブロック圏の構築は、それらの地域を完全な日本の主権下におき、欧米諸国の権益を排除することにはかならなかったから、その初期のいわゆる「日満ブロック」の段階からすでにイギリス・アメリカその他の帝国主義国との対立関係に入り、ついで「日満支ブロック」から「大東亜共栄圏」へと拡大する過程で、諸帝国主義国との妥協しがたい決定的対立関係となり、ついに第2次大戦に突入することになったのである。

このように「入超＝外資依存構造」という規定を鍵として、はじめて30年代以降の構造変化と太平洋戦争への突入の必然性を解明することができたのであるが、われわれのこの方法的視角の提示は、実はそればかりではなく、戦前日本資本主義の全体像を構想したものであった。前にも述べたように、講座派理論においても、また「綿業帝国主義論」においても、奇妙な一致点があるが、それは戦前日本資本主義においては綿工業は国際競争力をもつ主軸産業として定着したが、重化学工業は軍事的な国营企業を別とすると、その発達は困難であったとする点である。この認識は、軽工業主軸で重化学工業を欠く日本資本